



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 20日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.meitetsu.co.jp)

代表者 取締役社長 木下 栄一郎

問合せ先 責任者 常務取締役監理部長 松林 孝美

TEL (052) 588 - 0846

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	337,046	10.3	15,952	26.3	14,472	14.0
17年 9月中間期	375,957	1.8	21,638	37.9	16,827	47.9
18年 3月期	740,276	6.4	38,950	2.6	31,141	9.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,556	45.1	2.90	2.74
17年 9月中間期	4,655	-	5.62	5.05
18年 3月期	13,219	-	15.89	14.23

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 1,165百万円 17年 9月中間期 1,450百万円 18年 3月期 1,340百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 880,007,243株 17年 9月中間期 828,920,253株 18年 3月期 831,785,433株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,228,108	216,742	16.3	226.93
17年 9月中間期	1,235,547	166,328	13.5	200.68
18年 3月期	1,237,249	201,990	16.3	229.51

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 879,907,568株 17年 9月中間期 828,838,394株 18年 3月期 880,075,566株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	30,064	12,001	15,886	14,916
17年 9月中間期	22,504	20,228	2,542	19,314
18年 3月期	41,441	27,774	20,665	12,613

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 166社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	700,000	26,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円64銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の11ページを参考にしてください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社177社及び関連会社42社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、(株)ミヤコー 2
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、名鉄東部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1、(株)名鉄犬山ホテル 1
観光施設(遊園地・R-フウイ・スキ-場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1、(株)名鉄レストラン 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 2

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)金沢名鉄丸越百貨店 1、(株)パレ 2
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄交通商事 1

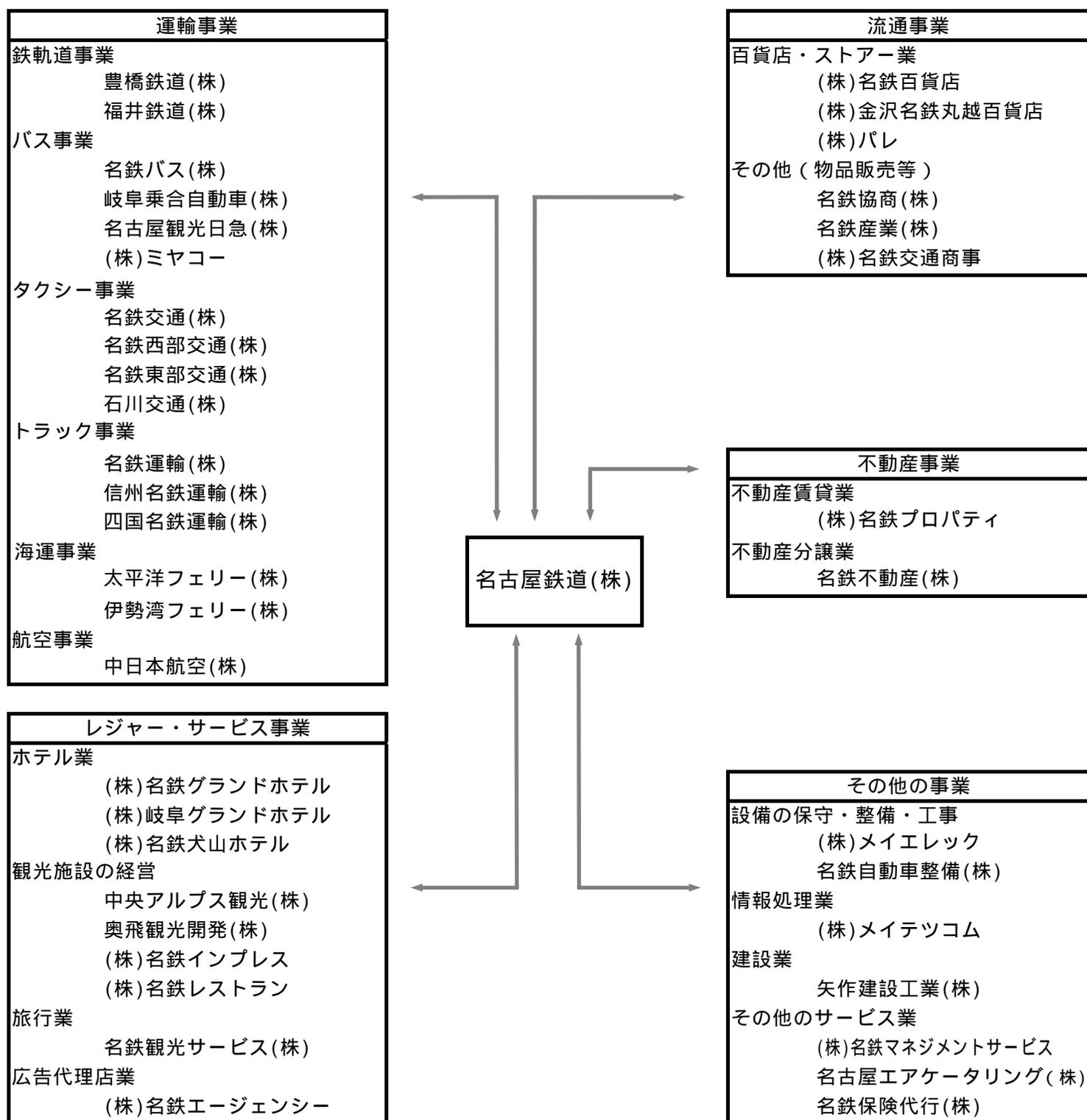
(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエック 1、名鉄自動車整備(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1 名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
2. は持分法適用関連会社

(主要な関係会社の状況)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	52.1	-	52.1	
名鉄バス (株)	名古屋市中村区	5,450	運輸事業	100.0	-	100.0	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	100	運輸事業、レジャーサービス事業	64.1	17.5	81.7	
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	90	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄東部交通 (株)	愛知県豊田市	68	運輸事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	67.2	1.8	69.0	
名鉄運輸 (株)	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	2.9	51.0	2
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	37.8	61.8	99.5	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	48.5	38.9	87.4	
(株) 名鉄犬山ホテル	愛知県犬山市	300	レジャーサービス事業	50.6	31.1	81.7	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.4	-	76.4	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	100	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業、運輸事業	40.8	48.3	89.2	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	68.1	0.1	68.2	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	21.3	78.7	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他の事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業、 レジャーサービス事業	77.0	20.5	97.5	
(株) 名鉄プロパティ	名古屋市中村区	3,000	不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	
(株) メイエレック	名古屋市中村区	150	その他の事業	57.4	-	57.4	
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	67.3	27.8	95.0	
(株) 名鉄マネジメントサービス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
名古屋アケ-リング (株)	愛知県常滑市	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他132社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県越前市	100	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコ	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [4.2]	1
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	90	運輸事業	50.0	-	50.0	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,808	その他の事業	18.8	0.1	18.9 <0.1>	1・3
(株) パレ	名古屋市中村区	57	流通事業	21.8	-	21.8	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	96	レジャー・サービス業	50.0	-	50.0	
その他15社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段<外数>は被所有割合であり、[外数]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1: 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4. 2: 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
5. 3: 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昨年12月に「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと、「お客様満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定いたしました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、本年5月22日公表の配当予想のとおり、中間配当については1株につき1円75銭といたします。なお、下半期についても、策定した諸施策を着実に実行して業績の安定をはかり、期末の利益配当を実施する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営ビジョンの実現に向けて、グループの企業価値・沿線価値の向上をめざしてまいりますが、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、「当期純利益」、「有利子負債」及び「有利子負債/EBITDA」をグループ全体の経営指標として重視しております。

具体的には、本年3月に策定いたしました新中期経営計画「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の最終年度（平成20年度）において、当期純利益150億円、有利子負債残高7,000億円、有利子負債/EBITDA8.8倍をめざしてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ経営ビジョン」に基づき、今後展開する事業活動のうち優先度が高く5～10年以内に実現すべき施策として、次の4つについて「名鉄グループの重点施策」として昨年12月に制定いたしました。

グループ経営資源の有効な管理と活用の推進

グループ経営資源を一元管理し、適正かつ有効な活用を推進します。特に、人事制度改革と併せて、管理職教育を強化するとともに従業員のスキルアップの実務教育を推進します。

便利で分かりやすい公共交通網の実現

グループ内外を問わず多様な交通事業者と連携を強化し、需要の見込める区間への投資や、バリアフリー・シームレス化を更に進め、地域公共交通ネットワークの充実をめざします。

沿線拠点駅の再開発と街づくりの推進

平成19年3月全館リニューアル予定の名鉄百貨店本店の3館一体化改装計画に引き続き、名鉄岐阜駅や東岡崎駅などの当社グループが所有する土地を中心に、地域特性や開発ポテンシャルを見極め、

投資効率を考慮しつつ、関係自治体などとの調整を図りながら、高度利用をめざします。

生活を充実させる事業の強化・推進

既存の流通事業及びレジャー・サービス事業の強化・充実を図るとともに、グループの資産を活用できる新規事業に積極的に進出し経営資源の活用の最大化をめざします。

(5) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の基本方針に掲げておりますとおり、当社グループでは以下の課題の達成に努めてまいります。

当社においては、鉄軌道事業では、名古屋を中心とする中部圏は、首都圏・関西圏と比べ人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子高齢化と相まって、鉄道の定期利用人員数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれております。こうした経営環境のなか、安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、路線ごとの特性を生かす鉄道経営を推進し沿線価値の向上と、グループ会社等との連携により地域交通の充実をめざします。

具体的には、実質的なフリークエンシーの向上を図るため、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除く「全車特別車」は、平成20年度までに全て特別車と一般車を併結した「一部特別車」編成に統一します。これに伴い特急車両2200系を新造するほか、通勤型車両を瀬戸線などへ投入するなど車両新造を予定しております。

このほか、他交通事業者と連携しICカード乗車券を平成22年度に導入するとともに、同年度までに交通バリアフリー法の対象となる全ての駅のバリアフリー化をめざし施設整備を進めます。また、駅員無配置駅の機能アップやワンマン運転区間の拡大など営業体制や運行形態を含め、路線運営を総合的に見直しをするほか、瀬戸線栄町駅の改修や、三河線等の高架化・複線化など新たな成長路線に重点的な設備投資を行います。

開発事業では、商業・オフィス集積の進む名古屋駅周辺において、当期において商業拠点として名鉄百貨店3館改装と牛島地区のビジネス拠点として40階建のオフィスビル「名古屋ルーセントタワー」の竣工をめざしておりますが、引き続き名駅地区に保有する施設の有効活用を行うとともに、名鉄岐阜及び鳴海など名鉄沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅となるよう開発を行い、豊かで賑わいのある生活空間の提供をめざします。

グループ各社では、個々の会社の収益力を高め、全社黒字化をめざしてまいります。具体的には、運輸事業においては、バス事業では地域乗合事業の見直しや愛知県及び近隣地域の事業再編を、トラック事業では航空貨物事業及び混載事業の強化を、タクシー事業などではトップブランドの維持や環境対応・グリーン経営の推進を行います。また、流通事業では名駅地区の流通一体強化の確立、藤が丘エフ等の駅商業施設のレベルアップなどを、不動産事業では引き続き都市圏における分譲マンションの安定供給及びプロパティマネジメントの能力強化を、レジャー・サービス事業ではホテル事業の再編を進めるとともに、「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業の差別化と、高齢化に伴いシニア層向け文化サービス事業の開拓を、その他の事業では技術力、価格競争力及び信頼性の向上を、それぞれ図ってまいります。

グループ経営では、グループ事業を重視した本社機能の確立をめざし、事業重視の人材育成と本社の効率化を行うとともに、内部統制の強化と予算管理の徹底を推進しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、前中間期における新空港の開港及び万博開催に伴う特需の反動により、営業収益は3,370億46百万円（前中間期比10.3%減）となり、営業利益は前中間期に比べて56億86百万円減少し159億52百万円（前中間期比26.3%減）となりましたが、持分法損益の改善により経常利益は前中間期に比べて23億54百万円減益の144億72百万円（前中間期比14.0%減）となりました。また、固定資産売却益45億35百万円など特別利益を81億41百万円、減損損失86億58百万円など特別損失を173億28百万円それぞれ計上し、法人税などを加減した結果、中間純利益は前中間期と比べて20億99百万円減少し25億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では昨年1月の空港線開業後の輸送状況を受け、空港アクセス特急「ミュースカイ」18両を順次導入するとともに、本年4月にダイヤ改正を実施いたしました。このダイヤ改正では、車両の増備と中部国際空港駅の2面3線化を活用した輸送力増強と空港アクセスの利便性向上や、一般路線の接続改善、列車増発及び最終電車の繰り下げによる利便性の向上など、より便利で使いやすい輸送サービスの提供をめざしました。

バス事業については、前年の万博シャトルバス輸送の反動により減収となりましたが、都市間高速バス「名古屋 - 西可児線」や「名古屋 - 関・美濃線」を開設し需要喚起に努めました。

タクシー事業については、乗務員不足による減収傾向のなか、グループ各社では配車システムに順次人工衛星を利用したGPSの導入を進め、迅速な配車による利便性向上と空車走行の縮減による燃費効率の向上に努めましたほか、本年6月の道路交通法改正に伴い、配車時に駐車困難な場合は車両到着時にお客様へ電話でお知らせする「到着案内システム」を導入し、迷惑駐車を防止するとともに利便性の向上を図りました。

トラック事業については、燃料費高騰が続いているなかで混載輸送部門の強化を図るため、首都圏・関西圏を中心に物流拠点の整備を進めました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,679億11百万円（前中間期比4.2%減）となり、燃料費や業務委託料等の経費増加も加わり、営業利益は91億55百万円（前中間期比36.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
鉄軌道事業		45,201 百万円	2.7 %
バス事業		23,629	19.2
タクシー事業		20,826	3.6
トラック事業		87,528	0.1
海運事業		8,908	2.1
航空事業		3,470	3.5
消去		21,652	-
営業収益計		167,911	4.2

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、前期の名鉄パレ事業譲渡に伴う賃料減額や「新岐阜ビル」の撤去によって全体では減収となりました。名鉄協商(株)では、名古屋市内のコインパークにおいて駐車場内にて無料でインターネット接続が可能な「モバイル・コインパーク」を開始するなどサービス向上を図ったほか、公共駐車場の運営管理業務を新たに受注するなど収益性の向上に努めました。

不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では、首都圏を中心に分譲マンションの引渡物件が好調に推移したほか、愛知県稲沢市において「エムズシティ稲沢」(総戸数 291 戸)など大型マンションの販売を開始いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は 393 億 47 百万円(前中間期比 5.2%増)となり、マンション分譲に係る販売費減少もあり、営業利益は 68 億 63 百万円(前中間期比 14.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
不 動 産 賃 貸 業		22,630 百万円	3.2 %
不 動 産 分 譲 業		18,761	6.0
消 去		2,043	-
営業収益計		39,347	5.2

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名古屋地区において前年の万博特需の反動により宿泊者数が減少いたしました。名鉄グランドホテルでは、名古屋駅前地区再開発に伴う今後の流入人口増加を確実に受け止めるべく、客室全室の改装を順次すすめております。また、宿泊特化型ホテル「名鉄イン」では、3号店「名鉄イン名古屋錦」、4号店「名鉄イン名古屋駅前」の建設に着手いたしました。

観光施設については、南知多ビーチランドでは本年3月に「おもちゃ王国」を、日本モンキーパークでは本年3月に遊園地エリアに「モンパラ」を、本年9月に動物園エリアに生態展示施設「ビッグループ」と「モンキースカイウェイ」を、それぞれ新設し好評を得ましたほか、リトルワールドにおいても入場者数が前中間期を上回りました。

旅行業については、国内旅行では前年の万博開催による増加の反動等により、営業収益は前年を下回りましたが、インターネット利用の宿泊販売「MyYado.com」の在庫強化を行い増販に努めた一方で、不採算店の廃止や退職金制度・賞与制度の見直しにより収支改善を図りました。

このほか、前期末に(株)名鉄エージェンシーが株式売却に伴い連結除外となり、広告業のレジャー・サービス事業全体に占める重要性がなくなったため、当中間期から旅行業に含めて表示しております。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は331億98百万円(前中間期比19.1%減)となりました。旅行業の収支改善効果やテーマパークの収益性の向上により、営業損失は前中間期に比べて2億74百万円改善され33百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
ホ テ ル 業		11,548 百万円	13.2 %
観 光 施 設 の 経 営		14,931	7.3
旅 行 業		7,608	49.5
消 去		889	-
営業収益計		33,198	19.1

(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、「'手の届くプレミアム'をご提供できる百貨店」として多くのお客様がご満足いただける店を目標に、本店3館の改装を進めておりますが、前期の地階等に引き続き上層階等の改装を進めるとともに、3館の呼称を「本館・メンズ館・ヤング館」に変更し、本年10月までにその一部がリニューアル・オープンし、増収に寄与しております。

しかしながら、前年8月末において、(株)名鉄パレの事業譲渡によって当期からストア業の営業収益がなくなったほか、前年の万博会場内での物販等売上の剥落、前年12月末の新岐阜百貨店の廃業、及び名鉄百貨店本店の改装期間中の経費増加もあり、流通事業全体の営業収益は875億64百万円（前中間期比24.1%減）となり、営業利益は2億86百万円（前中間期比64.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
百 貨 店 業		54,375 百万円	3.3 %
そ の 他 物 品 販 売		34,092	1.3
消 去		904	-
営業収益計		87,564	24.1

(その他の事業)

設備保守整備事業については、当社名鉄バスターミナルビルの設備改良工事等により増収となりました。

その他事業については、前年万博期間中の中部国際空港発着の増便分の反動によりケータリング事業が減収となったほか、前期末にソフトウェア開発の子会社が株式売却に伴い連結除外になるなどの減収要因がありました。

この結果、その他の事業全体の営業収益は298億34百万円（前中間期比2.9%減）となり、外注工事費や減価償却費などの増加もあり、営業損益は前中間期に比べて9億32百万円悪化し、3億31百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		16,785 百万円	0.0 %
建 設 業		269	7.6
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		1,960	4.7
そ の 他 事 業		11,191	8.3
消 去		373	-
営業収益計		29,834	2.9

(2) 当期の見通し

下半期につきましては、景気回復基調が今後も継続されるものと見込まれておりますが、政府・日銀の金融政策の行方とその影響や、原油価格の高騰などによる影響が懸念され、未だ予断を許さない状況にあります。当社及び当社グループにおいては、引き続き各事業において「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の目標達成に向けて事業基盤の強化を図り収益力の向上をめざしてまいります。

連結ベースの平成19年3月期の業績につきましては、売上高7,000億円（前期比5.4%減）、経常利益260億円（前期比16.5%減）、当期純利益120億円（前期比9.2%減）をそれぞれ見込んでおります。また、個別の業績予想につきましては、売上高1,043億円（前期比0.6%減）、経常利益152億円（前期比12.3%減）、当期純利益75億円（前期比0.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末においては、総資産が前期末に比し91億41百万円減少しております。これは、主として、固定資産において、建設仮勘定の増加はあったものの、売却のほか減損損失及び減価償却により全体で62億56百万円、流動資産において受取手形及び売掛金などにより28億91百万円、それぞれ減少したことによるものであります。負債の部は前期末に比し50億36百万円減少しております。これは、主として退職給付引当金が54億76百万円増加しましたが、借入金等有利子負債が143億8百万円減少したことなどによるものであります。

また、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し23億3百万円増加し149億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、整理損失引当金の増減額が増加したこと、法人税等及び割増退職金の支払額が減少したことなどにより、前中間期に比し75億60百万円増加し300億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入や工事負担金等受入による収入などが増加し前中間期に比し82億27百万円増加し120億1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入の減少が返済による支出の増加を上回り、前中間期に比し133億44百万円減少し158億86百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率(%)	12.6	13.5	16.3	16.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	27.2	31.6	27.3
債務償還年数(年)	14.8		17.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	4.6	4.4	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間(当期)期末株価総値 × 中間(当期)期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) リスク情報

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において判明したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご注意ください。

法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

運輸事業・・・鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業・・・宅地造成等規制法など

レジャー・サービス事業・・・旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制等が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、法令に違反した場合などに運輸事業における新規路線の開設認可や車両の使用停止処分など、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

少子化問題について

名古屋を中心とする中部圏は、首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子化による学生数自体の減少傾向と相まって、当社の鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対しては、「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など、輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社の見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新中期経営計画及びグループ経営等について

当社グループは、本年3月に策定した新中期経営計画の推進が当社グループの経営強化に資するものであると認識しておりますが、サービス産業を主体とする当社グループにおいてはその成果は景気動向など外部環境の変化に影響され、今後この中期経営計画の達成をめざすなかで、事業構造改善に係る費用を追加計上する可能性があります。

また、当社グループでは、鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているほか、名古屋駅牛島地区において「名古屋ルーセントタワー」を主体とする共同再開発や、名古屋駅前地区の商業施設の一体化改装計画などの大規模プロジェクトを進めております。こうした多額の設備投資に伴い、グループの財政状態を勘案し借入金や社債等により資金調達を行っておりますが、今後借入金が増加する可能性があります。当社グループでは、新中期経営計画の数値目標の1つに平成20年度末の連結ベースの有利子負債残高を7,000億円とすることを掲げ、有利子負債の削減に努めております。しかしながら、今後の金利変動を含む経営環境の変化によっては、金利負担の増大や収益性の悪化等による減損損失の計上が見込まれ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

耐震対策について

当社グループでは、名古屋を中心とする中部圏については当社グループの集積効果が最も高く、積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図っておりますが、当地区の多くは中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施しております。また、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策に努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループ

プの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、定期券販売をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理及び情報処理サービス業など各事業において顧客情報等の個人情報を保有しているほか、当社では鉄道の利便性向上を図るためICカードシステムの導入を検討しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定し社内管理体制を整備し、その取扱は厳重に行っておりますが、今後犯罪等により外部流出し問題が発生した場合など、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生や、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の見込みを上回る経営環境の悪化について

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、更なる購入単価の上昇は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備、コンピュータシステム等を保有しております。自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故や運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす場合や、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末		前 期 末		増減金額	前 中 間 期 末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	207,591	16.9	210,483	17.0	2,891	219,821	17.8
現金及び預金	16,592		14,697		1,894	21,572	
受取手形及び売掛金	56,288		60,108		3,820	66,039	
短期貸付金	12,787		10,883		1,903	11,350	
有価証券	2		20		18	16	
分譲土地建物	89,001		87,875		1,125	83,807	
たな卸資産	13,060		13,318		258	18,158	
繰延税金資産	9,521		10,835		1,314	7,331	
その他	10,737		13,346		2,608	12,128	
貸倒引当金	399		604		205	584	
固 定 資 産	1,019,881	83.0	1,026,138	82.9	6,256	1,015,292	82.2
有形固定資産	827,302	67.4	831,873	67.2	4,570	832,101	67.4
建物及び構築物	305,630		308,686		3,056	310,037	
機械装置及び運搬具	69,358		72,071		2,712	74,621	
土地	401,564		409,667		8,102	410,417	
建設仮勘定	39,556		29,978		9,578	25,531	
その他	11,192		11,469		276	11,494	
無形固定資産	14,291	1.1	14,375	1.2	84	13,767	1.1
投資その他の資産	178,287	14.5	179,889	14.5	1,601	169,424	13.7
投資有価証券	137,936		136,293		1,642	121,349	
長期貸付金	2,641		2,709		68	2,731	
前払年金費用	1,294		4,213		2,919	3,537	
繰延税金資産	12,012		11,635		376	14,345	
その他	26,305		26,885		579	29,375	
貸倒引当金	1,903		1,848		54	1,915	
繰 延 資 産	635	0.1	627	0.1	7	433	0.0
資 産 合 計	1,228,108	100.0	1,237,249	100.0	9,141	1,235,547	100.0

科 目	当 中 間 期 末		前 期 末		増減金額	前 中 間 期 末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	512,169	41.7	467,260	37.8	44,908	470,525	38.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,067		76,867		2,800	78,319	
短 期 借 入 金	263,628		253,095		10,532	252,128	
1 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	46,610		20,910		25,700	22,094	
未 払 法 人 税 等	4,331		4,155		175	4,627	
繰 延 税 金 負 債	11		192		180	13	
賞 与 引 当 金	6,489		5,683		806	6,217	
整 理 損 失 引 当 金	2,816		1,898		918	886	
従 業 員 預 り 金	29,270		30,113		843	30,352	
そ の 他	84,942		74,343		10,598	75,884	
固 定 負 債	499,196	40.6	549,141	44.4	49,944	580,554	47.0
社 債	101,771		128,329		26,558	148,408	
長 期 借 入 金	265,093		288,233		23,140	303,672	
繰 延 税 金 負 債	11,809		14,048		2,238	5,560	
土 地 再 評 価 に 係 る							
繰 延 税 金 負 債	50,729		51,778		1,049	51,126	
退 職 給 付 引 当 金	45,304		39,828		5,476	41,076	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,504		1,868		364	1,658	
整 理 損 失 引 当 金	4,705		5,630		925	6,802	
そ の 他	18,278		19,424		1,145	22,250	
負 債 合 計	1,011,365	82.3	1,016,402	82.2	5,036	1,051,079	85.1
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	115,325	9.4	-	-	115,325	-	-
資 本 金	84,184	6.9	-	-	84,184	-	-
資 本 剰 余 金	18,436	1.5	-	-	18,436	-	-
利 益 剰 余 金	13,301	1.1	-	-	13,301	-	-
自 己 株 式	596	0.1	-	-	596	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	84,353	6.9	-	-	84,353	-	-
そ の 他 有 価 証 券							
評 価 差 額 金	42,137	3.4	-	-	42,137	-	-
繰 越 ヘッジ 損 益 (: 損 失)	0	0.0	-	-	0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	42,259	3.5	-	-	42,259	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	43	0.0	-	-	43	-	-
少 数 株 主 持 分	17,063	1.4	-	-	17,063	-	-
純 資 産 合 計	216,742	17.7	-	-	216,742	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,228,108	100.0	-	-	1,228,108	-	-

科 目	当 中 間 期 末		前 期 末		増減金額	前 中 間 期 末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(少 数 株 主 持 分)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
少 数 株 主 持 分	-	-	18,857	1.5	18,857	18,138	1.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	84,183	6.8	84,183	74,715	6.1
資 本 剰 余 金	-	-	18,434	1.5	18,434	9,015	0.7
利 益 剰 余 金	-	-	12,867	1.0	12,867	8,958	0.7
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	41,521	3.3	41,521	38,423	3.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	45,545	3.7	45,545	35,712	2.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	33	0.0	33	64	0.0
自 己 株 式	-	-	527	0.0	527	431	0.0
資 本 合 計	-	-	201,990	16.3	201,990	166,328	13.5
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	1,237,249	100.0	1,237,249	1,235,547	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額	前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益	337,046	100.0	375,957	100.0	38,910	740,276	100.0
営 業 費	321,094	95.3	354,318	94.2	33,224	701,325	94.7
1 運輸業等営業費 及び売上原価	288,976		316,227		27,250	627,305	
2 販売費及び 一般管理費	32,117		38,091		5,973	74,020	
営 業 利 益	15,952	4.7	21,638	5.8	5,686	38,950	5.3
営 業 外 収 益	3,332	1.0	2,117	0.5	1,215	4,050	0.5
営 業 外 費 用	4,812	1.4	6,928	1.8	2,116	11,859	1.6
経 常 利 益	14,472	4.3	16,827	4.5	2,354	31,141	4.2
特 別 利 益	8,141	2.4	5,996	1.5	2,145	16,541	2.2
特 別 損 失	17,328	5.1	9,454	2.5	7,873	21,956	2.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,286	1.6	13,368	3.5	8,082	25,725	3.5
法人税、住民税 及び事業税	3,941		4,205		264	6,180	
法人税等調整額	50		4,337		4,387	5,690	
小 計	3,890	1.2	8,542	2.3	4,652	11,871	1.6
少数株主利益 (損失:)	1,160	0.3	170	0.0	1,331	634	0.1
中間(当期)純利益	2,556	0.7	4,655	1.2	2,099	13,219	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,011	9,011
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	9,422
転換社債の転換による増加高	0	9,404
新株予約権の行使による増加高	2	14
自 己 株 式 処 分 差 益	0	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9,015	18,434
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,098	8,098
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,655	13,226
中 間 (当 期) 純 利 益	4,655	13,219
連結子会社及び持分法適用会社の 持 分 変 動 に よ る 増 加 高	-	6
連結子会社減少による増加高	-	0
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,796	8,457
配 当 金	2,072	3,523
役 員 賞 与 金	2	2
〔 取締役賞与金 〕	〔 1 〕	〔 1 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
連結子会社及び持分法適用会社の 持 分 変 動 に よ る 減 少 高	0	-
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	-	69
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,721	4,862
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,958	12,867

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	84,183	18,434	12,867	527	114,956
当中間期中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			1,540		1,540
利益処分による役員賞与			2		2
（取締役賞与）			(2)		(2)
（監査役賞与）			(0)		(0)
中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				94	94
自己株式の処分		0		24	25
連結子会社の増減による変動			33		33
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			1	1	3
土地再評価差額金の取崩			824		824
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	1	2	433	68	368
平成18年9月30日残高	84,184	18,436	13,301	596	115,325

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,545		41,521	33	87,033	18,857	220,847
当中間期中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							1,540
利益処分による役員賞与							2
（取締役賞与）							(2)
（監査役賞与）							(0)
中間純利益							2,556
自己株式の取得							94
自己株式の処分							25
連結子会社の増減による変動							33
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							3
土地再評価差額金の取崩							824
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,473
当中間期中の変動額合計	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,104
平成18年9月30日残高	42,137	0	42,259	43	84,353	17,063	216,742

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(純損失：)	5,286	13,368	25,725
減価償却費	18,234	19,337	39,556
減損損失	8,658	3,832	7,428
貸倒引当金の増減額(減少：)	166	23	52
退職給付引当金の増減額(減少：)	617	1,666	2,897
その他の引当金の増減額(減少：)	42	5,157	1,553
受取利息及び受取配当金	796	821	1,089
支払利息	4,464	4,846	9,352
持分法による投資損益(利益：)	1,165	1,450	1,340
固定資産売却益等	4,535	852	2,955
固定資産処分損等	1,981	2,866	5,303
投資有価証券売却益	747	3,191	5,013
投資有価証券売却損等	967	532	1,778
工事負担金等受入額	212	427	4,066
売上債権の増減額(増加：)	4,931	5,486	3,871
たな卸資産の増減額(増加：)	4,272	1,916	2,949
分譲土地建物評価損	2,020	-	-
仕入債務の増減額(減少：)	140	12,108	17,685
役員賞与の支払額	6	4	4
その他	2,354	7,298	3,863
小 計	36,560	32,850	60,057
利息及び配当金の受取額	980	978	1,173
利息の支払額	4,261	4,849	9,427
割増退職金の支払額	172	1,289	1,695
法人税等の支払額	3,042	5,185	8,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,064	22,504	41,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	393	889	1,024
定期預金の払戻による収入	765	1,328	1,671
固定資産の取得による支出	29,249	31,701	59,360
固定資産の売却による収入	7,946	3,007	8,008
投資有価証券等の取得による支出	60	1,130	1,504
投資有価証券等の売却及び償還による収入	570	4,422	7,026
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	-	1,115
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	108	37	3,520
貸付金の回収による収入	323	335	1,201
貸付による支出	880	1,141	1,975
工事負担金等受入による収入	8,619	5,457	18,488
事業譲渡による収入	-	-	1,463
その他	466	121	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,001	20,228	27,774
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	12,743	1,689	11,255
長期借入による収入	22,046	37,234	74,442
長期借入金の返済による支出	22,520	39,232	77,659
社債の発行による収入	-	14,926	14,926
社債の償還による支出	855	15,000	17,379
自己株式の取得による支出	94	79	190
自己株式の売却による収入	25	22	39
少数株主に対する株式の払い戻し	8	-	-
少数株主に対する配当金の支払額	201	49	94
配当金の支払額	1,534	2,054	3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,886	2,542	20,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	27	59
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,171	238	6,938
現金及び現金同等物の期首残高	12,613	19,553	19,553
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	43	-	-
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	72	-	-
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減高	16	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	14,916	19,314	12,613

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は166社であります。

当中間期より、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)は清算終了により消滅しております。また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と平成18年4月1日に、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)と平成18年7月1日に、それぞれ合併しております。このほか、株式の譲渡により子会社でなくなりましたおんたけ交通(株)とその子会社である木曽おんたけ名鉄タクシー(株)について連結範囲から除外したほか、バンメイテツファイナンスについては、会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、中間連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外しております。

なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は11社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は21社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコーであります。

持分法の適用から除外した非連結子会社10社及び関連会社21社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(39社)、7月末日中間決算会社(8社)及び8月末日中間決算会社(20社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間から、6月末日中間決算会社37社及び7月末日中間決算会社6社は中間決算日を9月末日に、6月末日中間決算会社1社は中間決算日を8月末日に、それぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

 一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

 当 社

 鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

 その他の有形固定資産：定額法

 ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

 連結子会社：定率法

 ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

 当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

 定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除

く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2~60年

機械装置及び運搬具 : 2~20年

無形固定資産 : 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却しております。

ただし、前期(平成18年3月期)末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「実務対応報告第19号 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 :

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~13年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ発生の翌期から(一部の連結子会社は発生した期から)費用処理しております。

役員退職慰労引当金 :

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金 :

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

当中間期から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は199,679百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表等については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1 . 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	566,827百万円	557,658百万円	562,315百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	131,529百万円	131,920百万円	131,641百万円
(3) 担保に供している資産の額	280,893百万円	291,519百万円	293,152百万円
(4) 保証債務額	5,470百万円	10,695百万円	10,104百万円

(5) 中間期末日満期手形の処理

当中間期末日は金融機関の休業日であったため、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日残高から控除されている中間期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	709百万円
支払手形	166百万円

2 . 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
人 件 費	16,539百万円	20,891百万円	39,633百万円
減 価 償 却 費	1,744百万円	2,108百万円	3,960百万円
諸 税	971百万円	1,039百万円	2,055百万円
賃 借 料	4,031百万円	2,988百万円	5,268百万円
広 告 宣 伝 費	2,218百万円	2,982百万円	5,485百万円
のれん(連結調整勘定)の償却額	197百万円	44百万円	85百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期 前	中 間 期 前	期
退職給付費用	4,759百万円	6,321百万円	12,306百万円
賞与引当金繰入額	6,505百万円	6,217百万円	5,744百万円
整理損失引当金繰入額	851百万円	1,843百万円	4,284百万円
貸倒引当金繰入額	75百万円	152百万円	368百万円
役員退職慰労引当金繰入額	162百万円	150百万円	459百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当 中 間 期 前	中 間 期 前	期
固定資産売却益	4,535百万円	852百万円	2,955百万円
退職給付引当金戻入益	1,428百万円	264百万円	411百万円
投資有価証券売却益	747百万円	3,191百万円	5,013百万円
バス補助金	440百万円	400百万円	2,197百万円
工事負担金等受入額	212百万円	427百万円	4,066百万円

特別損失

	当 中 間 期 前	中 間 期 前	期
減損損失 1	8,658百万円	3,832百万円	7,428百万円
分譲土地評価損	2,020百万円	6百万円	103百万円
退職給付制度改定損失	1,950百万円	77百万円	231百万円
固定資産売却損	943百万円	916百万円	1,467百万円
整理損失引当金繰入額	851百万円	1,843百万円	4,284百万円
投資有価証券評価損	738百万円	54百万円	202百万円
投資有価証券売却損	229百万円	478百万円	1,575百万円

1 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	2,357 百万円
土地	5,870 百万円
無形固定資産ほか	430 百万円
合計	8,658 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（株）	881,571,211	7,998	—	881,579,209

1 増加数の主な内訳は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加7,998株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（株）	1,495,645	242,584	66,588	1,671,641

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加242,524株であります。

3 減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少66,588株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540,328	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,540,034	利益剰余金	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当中間期末前	当中間期末前	期末
現金及び預金勘定	16,592百万円	21,572百万円	14,697百万円
有価証券勘定	2百万円	16百万円	20百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,677百万円	2,259百万円	2,086百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	0百万円	14百万円	18百万円
現金及び現金同等物	14,916百万円	19,314百万円	12,613百万円

5. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

当 中 間 期 末（平成18年9月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	140	140	0
合 計	140	140	0

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	29,397	101,910	72,513
その他	44	70	26
合 計	29,441	101,981	72,539

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

（3）時価評価されていない主な有価証券（上記（1）を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	13,277
非上場の証券投資信託受益証券	2
合 計	13,279

前 中 間 期 末（平成17年9月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	153	154	1
合 計	153	154	1

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	20,553	82,255	61,702
その他	50	68	18
合 計	20,603	82,324	61,720

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

（3）時価評価されていない主な有価証券（上記（1）を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	16,344
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,348

前 期 末（平成18年3月31日現在）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	140	140	0
合 計	140	140	0

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	20,383	99,078	78,694
その他	49	90	40
合 計	20,433	99,168	78,735

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

（３）時価評価されていない主な有価証券（上記（１）を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	14,070
非上場の証券投資信託受益証券	2
合 計	14,072

7. デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,450	34,968	32,550	81,113	21,964	337,046	-	337,046
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,460	4,379	647	6,450	7,870	20,809	(20,809)	-
計	167,911	39,347	33,198	87,564	29,834	357,856	(20,809)	337,046
営業費用	158,755	32,484	33,231	87,277	30,165	341,914	(20,820)	321,094
営業利益又は営業損失()	9,155	6,863	33	286	331	15,941	11	15,952

前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	173,085	32,396	38,584	109,700	22,190	375,957	-	375,957
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,270	5,019	2,471	5,643	8,540	23,945	(23,945)	-
計	175,355	37,416	41,055	115,344	30,730	399,903	(23,945)	375,957
営業費用	160,888	31,437	41,363	114,543	30,129	378,363	(24,044)	354,318
営業利益又は営業損失()	14,466	5,978	307	800	601	21,539	99	21,638

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,670	71,748	84,171	197,045	46,640	740,276	-	740,276
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,643	9,855	4,672	12,457	21,370	52,999	(52,999)	-
計	345,313	81,603	88,844	209,502	68,011	793,275	(52,999)	740,276
営業費用	324,370	68,612	87,106	207,897	66,283	754,270	(52,944)	701,325
営業利益	20,942	12,991	1,737	1,605	1,727	39,005	(54)	38,950

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) そ の 他 の 事 業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

9. 1株当たり情報

	当	中	間	期	前	中	間	期	前	期
(1) 1株当たり純資産額			226.93円				200.68円			229.51円
(2) 1株当たり中間(当期)純利益			2.90円				5.62円			15.89円
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			2.74円				5.05円			14.23円

算定上の基礎

	当	中	間	期	前	中	間	期	前	期
(1) 1株当たり純資産額										
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額			216,742百万円				166,328百万円			201,990百万円
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(当期末)の純資産額との差額			17,063百万円				-			-
(うち少数株主持分)			17,063百万円				-			-
普通株式に係る純資産額			199,678百万円				166,328百万円			201,990百万円
普通株式の発行済株式数			881,579,209株				830,117,626株			881,571,211株
普通株式の自己株式数			1,671,641株				1,279,232株			1,495,645株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数			879,907,568株				828,838,394株			880,075,566株
(2) 1株当たり中間(当期)純利益										
中間(当期)純利益			2,556百万円				4,655百万円			13,219百万円
普通株主に帰属しない金額			-				-			2百万円
(うち利益処分による役員賞与)			-				-			2百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益			2,556百万円				4,655百万円			13,216百万円
普通株式の期中平均株式数			880,007,243株				828,920,253株			831,785,433株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益										
中間(当期)純利益調整額			-				54百万円			62百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))			-				60百万円			62百万円
(うち持分法による投資利益)			-				5百万円			-
普通株式増加数			51,862,319株				104,297,900株			101,337,926株
(うち転換社債)			-				52,356,799株			49,414,754株
(うち新株予約権付社債)			51,862,319株				51,941,101株			51,923,172株

(ご参考)

平成19年3月期 中間決算関係付属資料

(1) 連結業績の推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	連結子会社数	持分法対象会社数
13年3月中間期	397,948	9,239	3,805	3,399	246社	29社
14年3月中間期	390,967	9,280	4,243	2,720	233	28
15年3月中間期	386,765	10,182	5,546	5,590	230	27
16年3月中間期	380,800	14,833	11,010	5,556	217	25
17年3月中間期	369,203	15,688	11,374	9,022	198	23
18年3月中間期	375,957	21,638	16,827	4,655	179	23
当 中 間 期	337,046	15,952	14,472	2,556	166	22
(期首予想 5/22公表)	(333,000)	()	(10,400)	(1,800)		
(前回予想 7/3公表)	(333,000)	()	(11,900)	(2,100)		

(2) 個別業績の推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
13年3月中間期	66,031	8,680	4,540	2,031
14年3月中間期	64,852	9,714	5,544	2,086
15年3月中間期	62,854	8,924	5,230	463
16年3月中間期	61,579	10,897	7,418	4,093
17年3月中間期	58,389	10,014	7,432	1,027
18年3月中間期	53,746	12,202	10,431	3,469
当 中 間 期	52,239	11,081	10,085	2,373
(期首予想 5/22公表)	(52,200)	()	(8,900)	(2,000)